

玉名市の財政事情

地方自治法第243条の3第1項に基づく「玉名市財政事情の公表に関する条例」の定めるところにより、平成24年9月30日現在の財政状況を公表します。

平成24年3月31日現在	人口	69,587	人
	世帯数	26,019	世帯
平成24年9月30日現在	人口	69,732	人
	世帯数	26,378	世帯

※平成24年9月30日現在の人口は、平成24年7月9日施行「住民基本台帳法の一部を改正する法律」に伴い、外国人住民を含んだ人口となります。

毎年、5月と11月の2回、市民の皆さんに玉名市の財政事情を公表することになっています。今回は、平成23年度の決算状況や平成24年度予算の執行状況（平成24年9月30日現在）、市の財産や借入金の状況をお知らせします。

※ 資料中、各項目を四捨五入していますので、合計と内訳が一致しない場合があります。

目次

平成23年度	決算の概要	1
平成23年度	一般会計の歳入状況	2
平成23年度	市税収入の状況	3
平成23年度	一般会計目的別歳出の状況	4
平成23年度	一般会計性質別歳出の状況	5
平成23年度	市債・基金の状況	6
平成23年度	健全化判断比率・資金不足比率	7
平成23年度	その他の財政分析指標	8
平成24年度	上半期の予算執行状況	9
平成24年度	一般会計上半期執行状況	10
平成24年度	税負担及び上半期収納状況	11
平成24年度	市債現在高・基金現在高	12
平成24年度	市有財産の状況	12

平成24年11月1日発行
玉名市役所総務部財政課

平成23年度 決算の概要

平成23年度の各会計の決算は、次のとおりとなりました。

一般会計では、収入が292億2百万円(前年度比13.8%減)、支出は280億7千6百万円(前年度比 14.7 %減)で、平成 24年度への繰越財源を差し引いた実質的な収支では、10億5千万円の黒字となっています。

(単位:百万円)

区分		収入 A	支出 B	差引 C(A-B)	24年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D
一般会計		29,202	28,076	1,126	76	1,050
特別会計	国民健康保険事業	9,659	9,425	234	0	234
	後期高齢者医療	741	740	1	0	1
	介護保険事業	6,356	6,262	94	0	94
	大衆浴場事業	9	9	0	0	0
	農業集落排水事業	339	334	5	0	5
	簡易水道事業	75	71	4	4	0
	浄化槽整備事業	26	21	5	0	5
計		17,205	16,862	343	4	339
総計		46,407	44,938	1,469	80	1,389

区分		収入 A	支出 B	差引 C(A-B)	補てん財源 D	
企業会計	水道事業	収益的収支	736	624	112	
		資本的収支	150	454	△ 304	304
	下水道事業	収益的収支	1,313	992	321	
		資本的収支	650	1,261	△ 611	611

※水道事業会計、下水道事業会計の資本的収支における差引Cのマイナスについては、当年度分損益勘定留保資金等より補てんしています。

水道事業	
年度末給水人口(人)	49,322
年度末給水戸数(戸)	19,446
年間配水量(m ³)	5,850,139
年間給水量(m ³)	4,663,583
月平均配水量(m ³)	487,512
月平均給水量(m ³)	388,632
有収率(%)	79.7

下水道事業	
処理区域内人口(人)	33,662
処理区域内戸数(戸)	12,728
年間汚水処理水量(m ³)	4,554,536
年間有収水量(m ³)	3,367,949
月平均汚水処理量(m ³)	379,545
月平均有収水量(m ³)	280,662
有収率(%)	73.95

平成23年度 一般会計の歳入状況

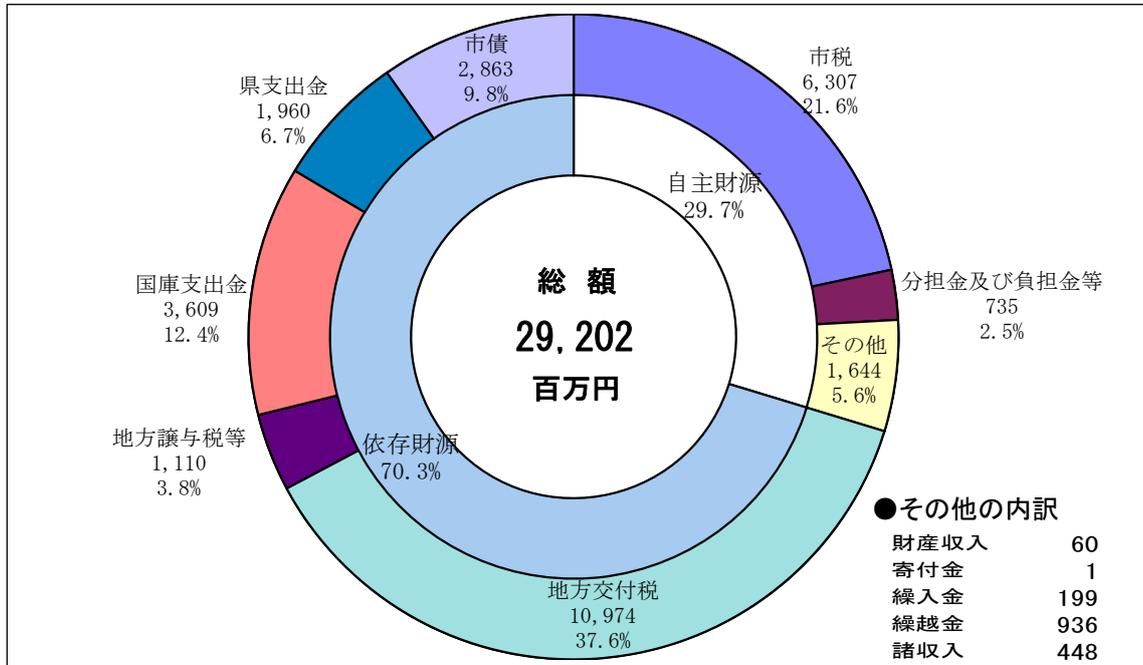
歳入とは、市に入ってくるお金のことで、その性格から自主財源と依存財源に分けられます。

【自主財源】とは、市が独自に集められるお金のことで、皆さんが納められる市税の他に、施設の使用料や各種負担金等があります。

【依存財源】とは、国や県から割り当てられるもので、地方交付税や各種交付金、市債(市の借金)等があります。

自主財源が多いほど、市の事業の自主性と安定性が保たれます。平成23年度の玉名市の歳入総額に対する自主財源の比率は29.7%でした。

平成23年度歳入内訳(単位:百万円)



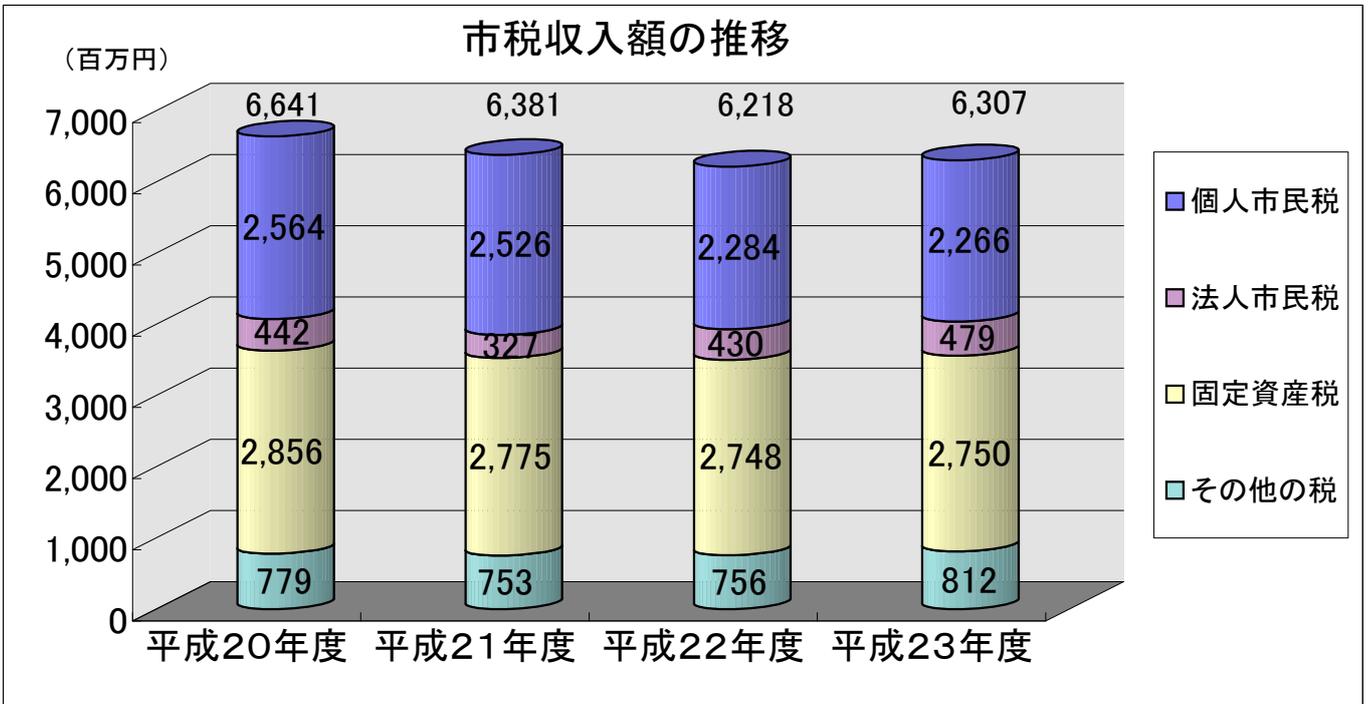
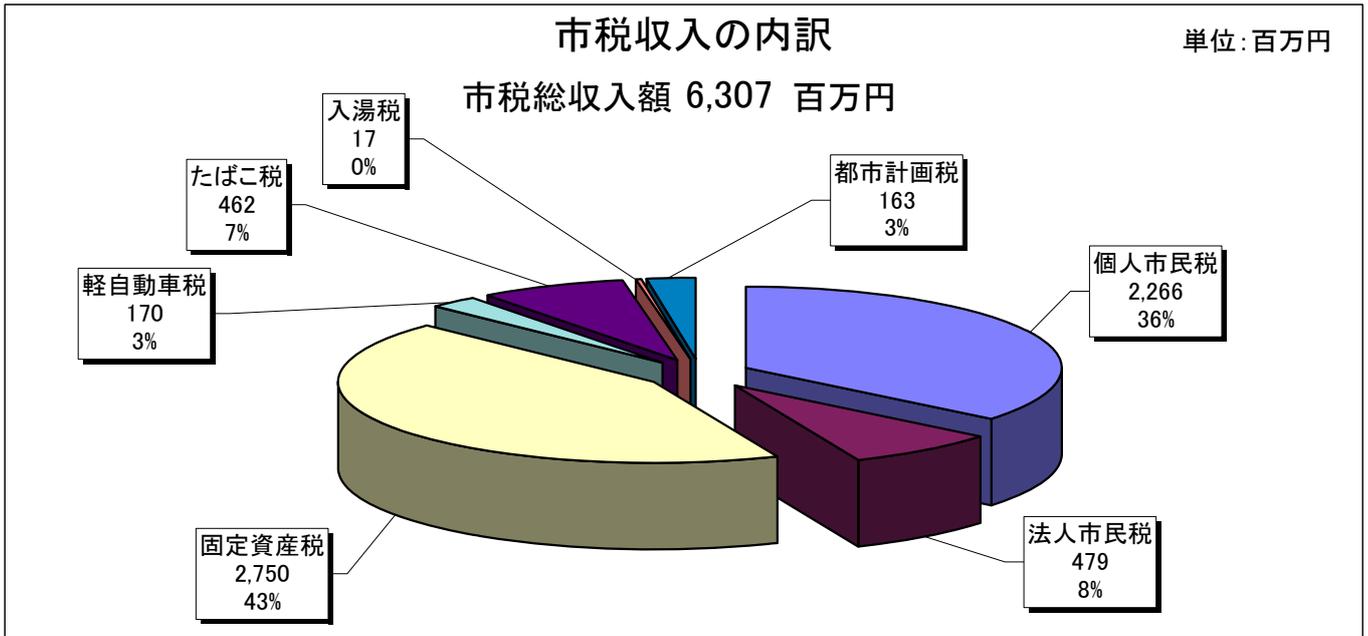
前年対比

	市税	分担金及び負担金等	その他	地方交付税	地方譲与税等	国庫支出金	県支出金	市債	計
平成22年度	6,217	736	5,622	10,913	1,166	3,958	1,931	3,325	33,868
平成23年度	6,307	735	1,644	10,974	1,110	3,609	1,960	2,863	29,202
前年比	1.4%	△0.1%	△70.8%	0.6%	△4.8%	△8.8%	1.5%	△13.9%	△13.8%

平成23年度歳入総額は292億2百万円で、前年度に比べ46億6千6百万円の減収(△13.8%)となっています。主な要因としては次のとおりです。

	費目	前年度増減額	伸び率	主な要因
増収の内容	繰入金	141	245.5%	九州新幹線漏水等被害対策基金繰入金 +172百万円(皆増)
	市税	90	1.4%	市町村たばこ税、法人市民税の増
	繰越金	84	9.8%	
	地方交付税	61	0.6%	普通交付税、特別交付税の増 (普通交付税 +52百万円、特別交付税 +9百万円)
	費目	前年度比較額	伸び率	主な要因
減収の内容	諸収入	△4,239	△90.5%	九州新幹線漏水等被害対策事業補償金 △4,180百万円(皆減)
	市債	△469	△13.9%	地域振興基金積立債 △475
	国庫支出金	△349	△8.8%	地域活性化・公共投資臨時交付金等の減

平成23年度 市税収入の状況



○市民1人当たり税負担額(市税計から法人市民税は除いて計算しています)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
市税計(百万円)	6,199	6,053	5,788	5,828
人口(人)	70,976	70,484	70,049	69,587
1人当たり負担額(円)	87,339	85,878	82,628	83,751

○徴収率の推移

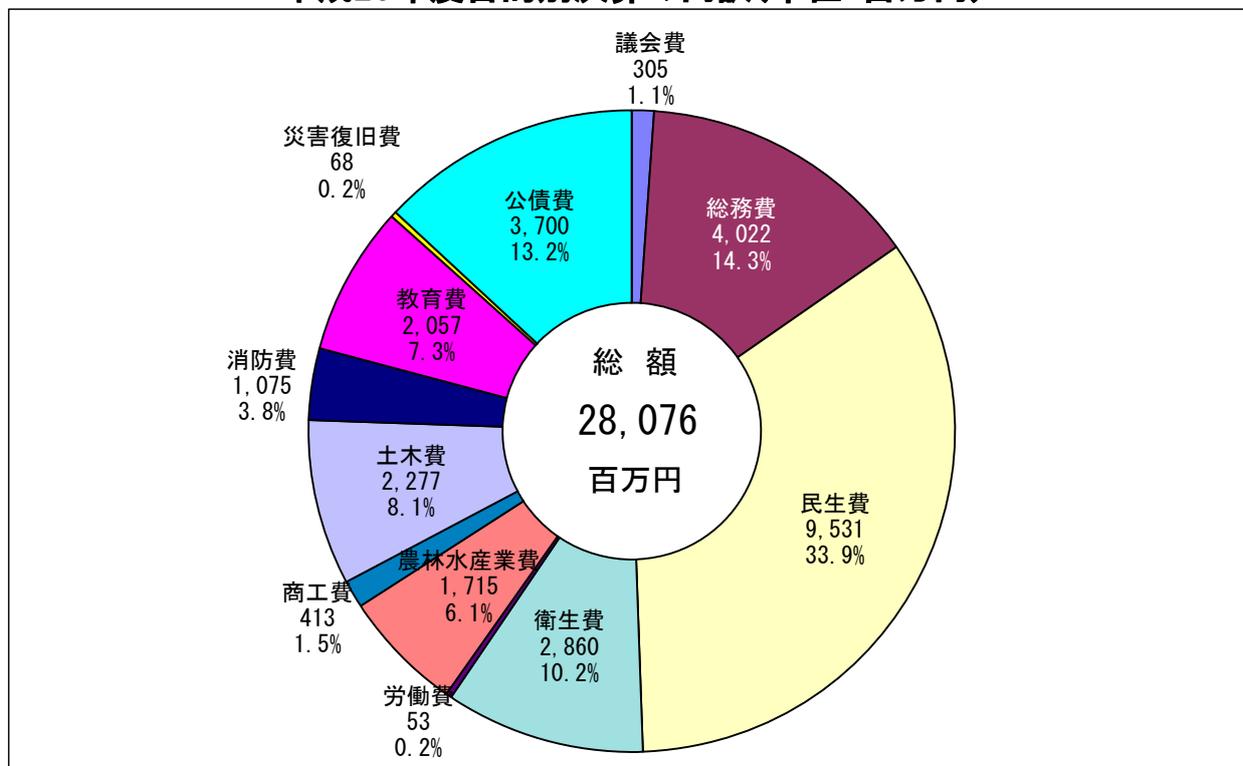
(単位: %)

区分	平成20年度	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		徴収率	伸び率	徴収率	伸び率	徴収率	伸び率
現年分	97.4	97.2	△ 0.2	97.0	△ 0.2	97.4	0.4
滞納分	18.4	21.4	3.0	17.9	△ 3.5	15.4	△ 2.5
計	89.3	89.3	0.0	89.4	0.1	89.1	△ 0.3

平成23年度 一般会計目的別歳出の状況

歳出(市が使ったお金)は、その使いみちから、目的別と性質別に分かります。
 目的別は、議会、民生(老人・児童福祉等)、農林水産業、教育などその使う目的毎に分類されます。

平成23年度目的別決算の内訳(単位:百万円)



前年対比

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計
平成22年度	233	4,932	9,220	2,314	53	5,547	562	3,152	1,040	2,125	16	3,738	32,932
平成23年度	305	4,022	9,531	2,860	53	1,715	413	2,277	1,075	2,057	68	3,700	28,076
前年対比	30.9%	△18.5%	3.4%	23.6%	0.0%	△69.1%	△26.5%	△27.8%	3.4%	△3.2%	325.0%	△1.0%	△14.7%

平成23年度支出総額は280億7千6百万円で、前年度に比べ38億7千2百万円(13.3%)の増額となっています。
 主な要因としては次のとおりです。

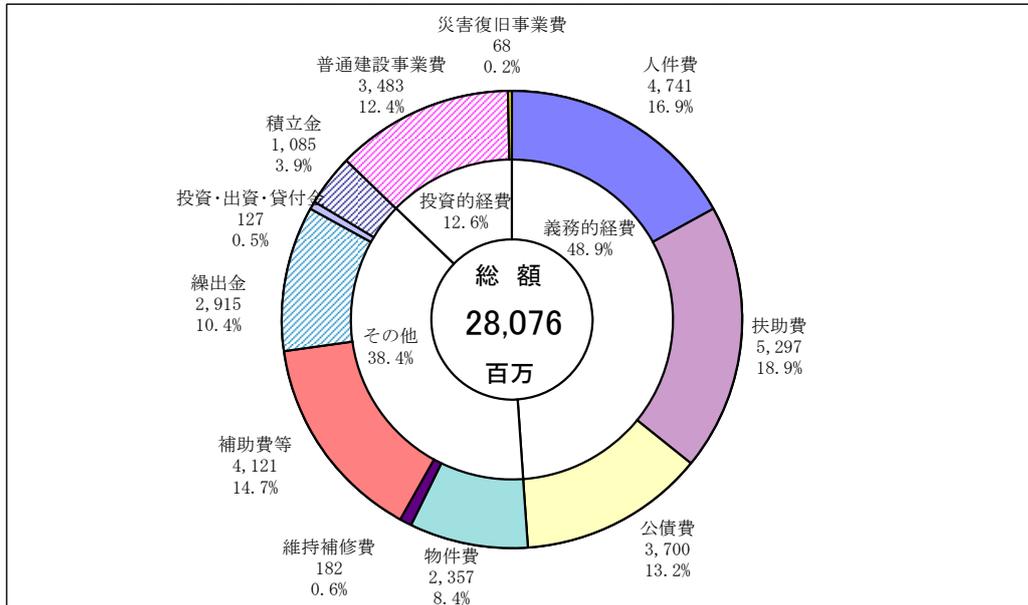
	費目	前年度増減額	伸び率	主な要因
増額の内容	衛生費	546	23.6%	し尿処理場建設事業、水道事業会計補助金、子宮頸がん等ワクチン接種委託料等の増
	民生費	311	3.4%	介護給付・訓練等給付事業、後期高齢医療会計繰出金、子ども医療費、子ども手当、生活保護費等の増
	議会費	72	30.9%	議員共済費の増
減額の内容	農林水産業費	△3,832	△69.1%	九州新幹線漏水等被害対策基金積立金 △4,149
	総務費	△910	△18.5%	基幹業務システム更新事業、財政調整基金積立、地域振興基金積立、人件費等の減
	土木費	△875	△27.8%	社会資本整備事業(2期まち交)、岱明玉名線事業等の減

平成23年度 一般会計性質別歳出の状況

歳出は、性質別に次の3つの経費に大別されます。

- ①支出が義務付けられ、自由に削減できない**義務的経費**
- ②道路や学校整備事業など生活水準を高める**普通建設事業**と**災害復旧事業**をあわせた**投資的経費**
- ③国民健康保険や老人医療等への繰出金、消防などへの負担金等の補助費や積立金等からなる**その他の経費**

平成23年度性質別決算の内訳(単位:百万円)



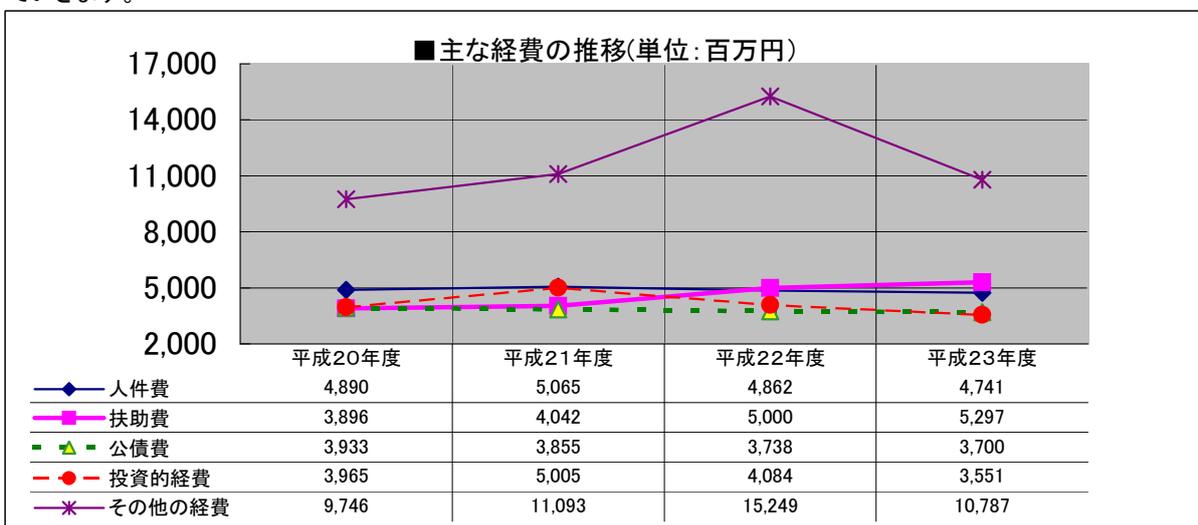
前年対比

	義務的経費			投資的経費		その他の経費					計	
	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費	災害復旧費	物件費	維持補修費	補助費等	繰出金	貸付金		積立金
平成22年度	4,862	5,000	3,737	4,068	16	2,195	180	4,145	2,752	127	5,850	32,932
平成23年度	4,741	5,297	3,700	3,483	68	2,357	182	4,121	2,915	127	1,085	28,076
前年比	△2.5%	5.9%	△1.0%	△14.4%	325.0%	7.4%	1.1%	△0.6%	5.9%	0.0%	△81.5%	△14.7%

義務的経費48.9% 義務的経費には、人件費、公債費、扶助費があり、総額で137億3千8百万円となっています。前年との比較で扶助費が増加しているのは、子供手当及び児童手当、介護給付・訓練等給付費、生活保護費、乳幼児・子ども医療費の増加が主な要因です。

投資的経費12.6% 投資的経費の普通建設事業費減少の主な要因は、財務会計システム等更新事業、社会資本整備事業等(2期まちづくり交付金事業)の終了によるものです。

その他の経費38.4% その他の経費のうち積立金が減少した要因は、平成22年度に九州新幹線漏水等被害対策基金の積み立てを行ったことによるものです。物件費、他会計への繰出金、補助費等については今後も節減に努めていきます。

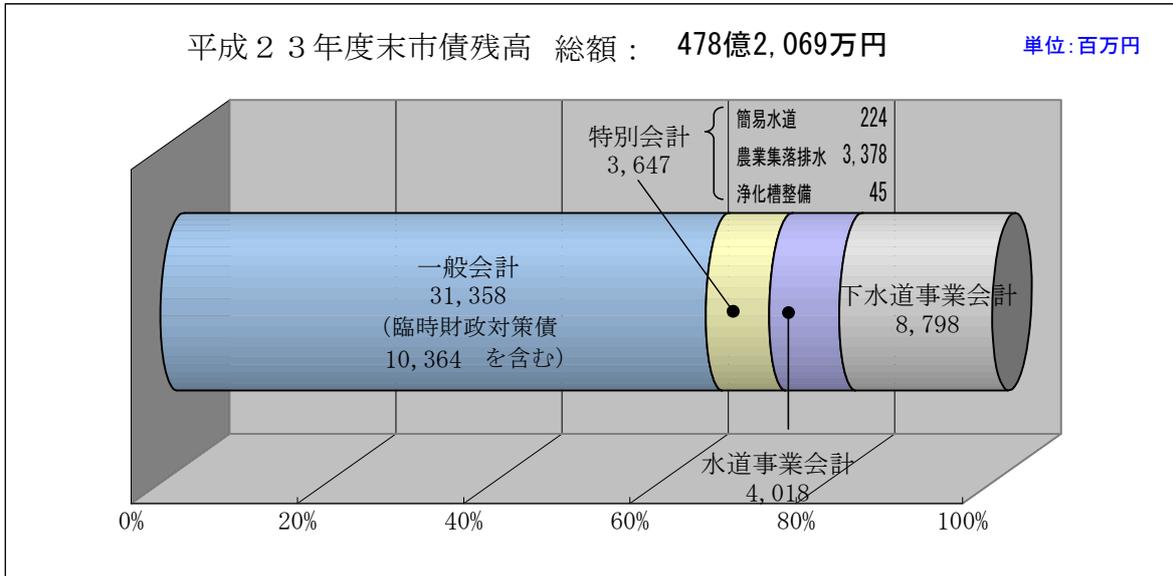


平成23年度 市債・基金の状況

○市債の状況

市債とは、長期的な計画に基づいて多額の経費を要する建設事業や臨時的な災害復旧費に当てるために行われる長期の借入金です。このため、借り入れに当たっては、事業の利益が市民に還元されるものに限るとともに長期の財政運営見通しの計画の下に行っています。

平成23年度末の市債の残高は次のグラフのとおりとなります。



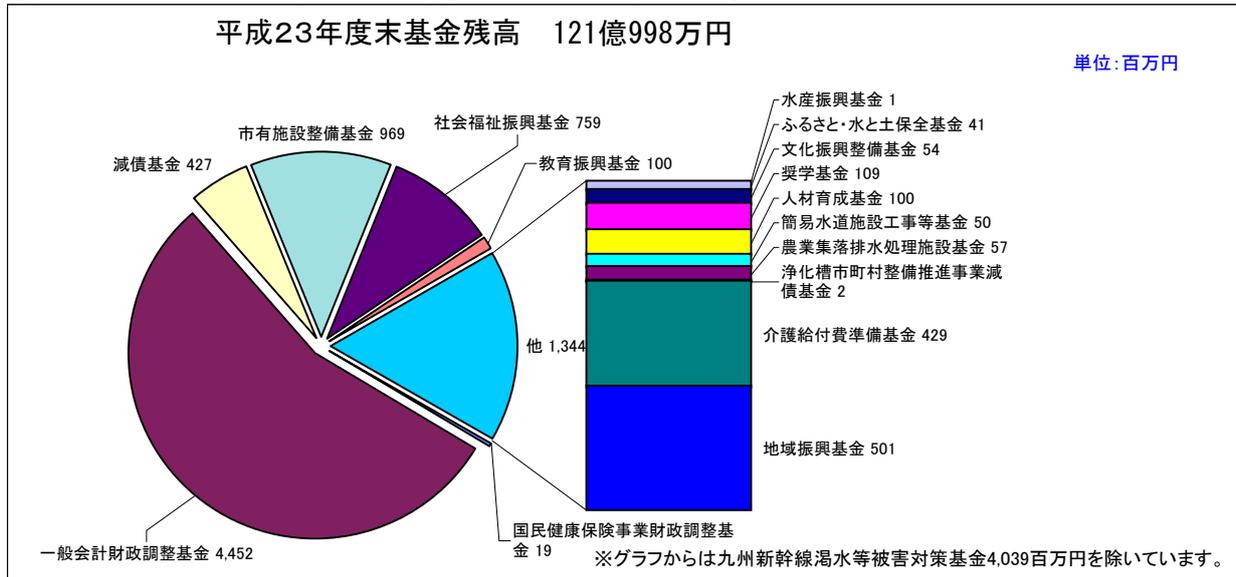
▽市債：道路や港湾等に係る土木施設の新設及び改良、公営住宅建設、社会福祉施設や学校施設の建設など、社会資本の充実を目的として実施するさまざまな公共事業の財源とするため借り入れたお金。

市民1人当たり約45万円の借金

平成23年度末の市債残高は、一般会計で313億5千8百万円です。これを市民1人当たりになおすと、約45万円で、1世帯当たりは、約121万円となります。

○基金の状況

基金とは、市が積み立てる貯金のことで、特定の目的のために使われます。



市民1人当たり約12万円の積立金

平成23年度末で基金のうち九州新幹線漏水被害等対策基金を除く積立基金残高は、80億7千1百万円となっています。市民1人当たりになおすと、約12万円で、1世帯当たりは、31万円程度を積み立てていることとなります。

▽積立基金：基金のうち、奨学基金、農業集落排水処理施設基金、国民健康保険事業財政調整基金、簡易水道施設工事等基金、介護給付準備基金、浄化槽市町村整備推進事業減債基金、介護従事者処遇改善臨時特例基金を除く基金になります。

平成23年度 健全化判断比率・資金不足比率

地方公共団体の財政破たんを未然に防ぐとともに、悪化した団体に対して早期に健全化を促すため、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、地方公共団体は、毎年度決算に基づく実質的な赤字や公社・第三セクター等を含めた実質的な将来負担等による指標（健全化判断比率及び資金不足比率）を算定し、公表することが義務付けられました。

玉名市の現状においては、健全化判断比率、資金不足比率とも、早期健全化基準、経営健全化基準を下回り、健全な状態であります。

【健全化判断比率】

(単位:%)

指標名	玉名市(H23年度)	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	12.59	20
②連結実質赤字比率	—	17.59	30
③実質公債費比率	11.9	25	35
④将来負担比率	69.8	350	

※①②については、実質赤字額及び連結実質赤字額がないため「—」で表示しています。

①[実質赤字比率]: 一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示します。

②[連結実質赤字比率]: 一般会計だけではなく、国民健康保険事業、介護保険事業などの特別会計や水道事業、下水道事業などの公営企業会計も含めた玉名市全体における赤字や黒字を合算し、地方公共団体の赤字の程度を指標化し、地方公共団体運営の深刻度を示します。

③[実質公債費比率]: 一般会計の公債費(借金の返済額)だけでなく、公営企業会計等の公債費に充てるための繰出金や有明広域行政事務組合、玉名市玉東町病院組合に係る公債費に対する負担金なども含めた実質的な公債費の額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示します。

④[将来負担比率]: 地方公共団体の一般会計の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、数値が大きくなるほど将来見込まれる負担が大きく、将来の財政運営を圧迫する可能性の高さを示します。

【資金不足比率】

(単位:%)

特別会計の名称	玉名市(H23年度)	経営健全化基準
大衆浴場事業特別会計	—	20
農業集落排水事業特別会計	—	20
簡易水道事業特別会計	—	20
浄化槽整備事業特別会計	—	20
水道事業会計	—	20
下水道事業会計	—	20

※資金不足が生じていないため「—」で表示しています。

[資金不足比率]: 公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示します。

平成23年度 その他の財政分析指標

(単位:千円、%)

区 分	20年度	21年度		22年度		23年度	
			伸び率		伸び率		伸び率
標準財政規模	16,990,086	17,420,404	2.5	18,462,353	6.0	18,116,085	△ 1.9
財政力指数	0.47	0.46	△ 0.01	0.44	△ 0.02	0.42	△ 0.02
経常収支比率	96.4	93.1	△ 3.3	85.6	△ 7.5	89.2	3.6
実質公債費比率 (再掲)	16.9	15.9	△ 1.0	14.2	△ 1.7	11.9	△ 2.3

【標準財政規模】・・・地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の総量(規模)です。

【財政力指数】・・・基準財政収入額(注1)を基準財政需要額(注2)で除して得た数値の過去3カ年の平均値で示す指数であり、1.0に近いほど財源に余裕があり、財政基盤が強いとされています。

【経常収支比率】・・・財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示します。すなわち、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを示す比率です。この比率が高いほど財政構造の弾力性が失われつつあるといわれています。

【実質公債費比率】・・・平成17年度決算から取り入れられた自治体の財政健全度を示す新たな指標です。借入金の返済に充てる経費の割合を表したもので、公営企業会計も含めた市全体の借入金返済に充てる経費の割合を示した指標です。この指標(3カ年平均)が18%以上になると地方債の発行について許可が必要になり、25%以上になると一部の地方債の発行が制限されることとなります。

注1) 基準財政収入額・・・普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したものである。(収入実績ではなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有する。)

注2)・・・普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準で行政を行うための財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定したものである。

平成24年度 上半期の予算執行状況

平成24年9月30日現在

平成24年度の各会計の上半期執行状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	当初予算	補正予算	予算現額	歳入		歳出		
				歳入済額	執行率	歳出済額	執行率	
一般会計	26,022	1,915	27,937	13,640	48.8%	9,304	33.3%	
特別会計	国民健康保険事業	9,864	△ 3	9,861	3,565	36.1%	4,036	40.9%
	後期高齢者医療	773		773	228	29.5%	156	20.2%
	介護保険事業	6,581	36	6,617	2,568	38.8%	2,749	41.6%
	農業集落排水事業	464	△ 4	459	43	9.3%	159	34.5%
	簡易水道事業	181		181	7	3.7%	53	29.2%
	浄化槽整備事業	30	△ 1	29	8	28.2%	10	34.8%
	九州新幹線湯水等被害対策事業	902		902	167	18.5%	121	13.5%
計	17,892	29	17,921	6,418	35.8%	7,163	40.0%	
総計	43,914	1,943	45,857	20,058	43.7%	16,467	35.9%	

九州新幹線湯水等被害対策事業と区別会計については、平成24年度に新設しました。

会計	区分		当初予算	補正予算	予算現額	執行状況	執行率	
								企業会計
支出	710	△ 2	708	150	21.2%			
資本的収支	収入	2		2		0.0%		
	支出	296		296	103	34.9%		
下水道事業	収益的収支	収入	1,366		1,366	838	61.3%	
		支出	1,142	△ 12	1,130	332	29.4%	
	資本的収支	収入	470		470	66	14.1%	
		支出	1,044		1,044	376	36.0%	

※各項目四捨五入の都合上、合計と一致しない場合があります。

【当初予算】とは、一会計年度を通じて定められる基本的予算のことで、その編成時点における事実、見通しを基礎として見積もられ、年度開始前に議会に提案し、議会の議決により成立します。

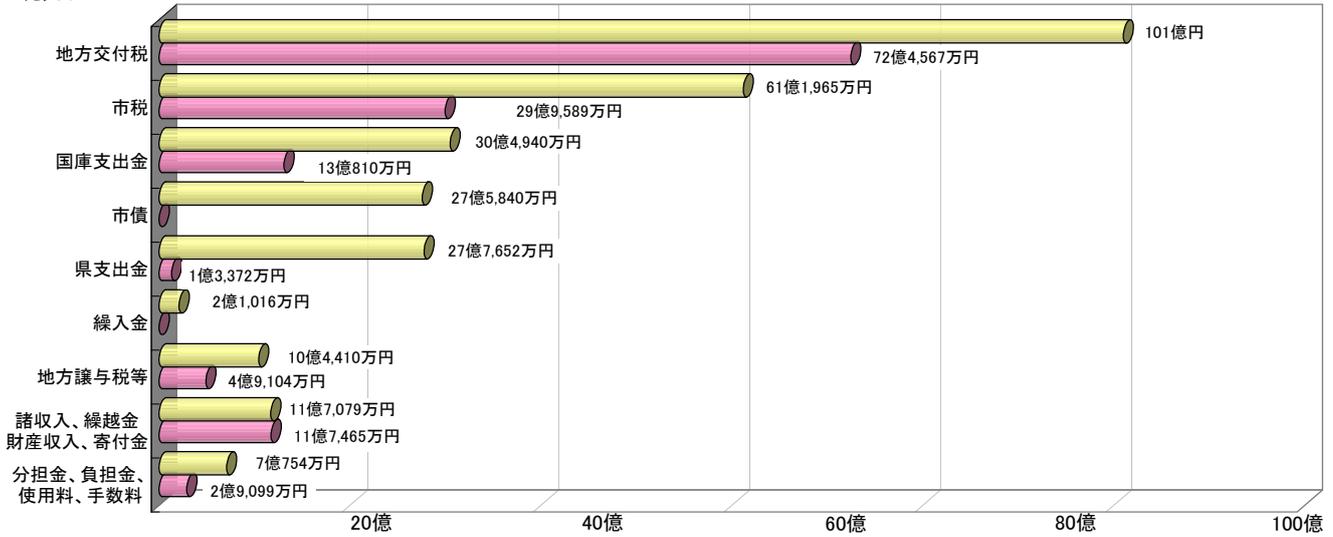
【補正予算】とは、年度中途における事情の変化により経費の不足を生ずるような事態が発生した場合に、当初予算に「追加」または「更正」の変更を加えるために提出する予算で、上の表では、9月までの議会により成立した額となります。

予算総額 279億3,656万円

■ 予算額
■ 執行額

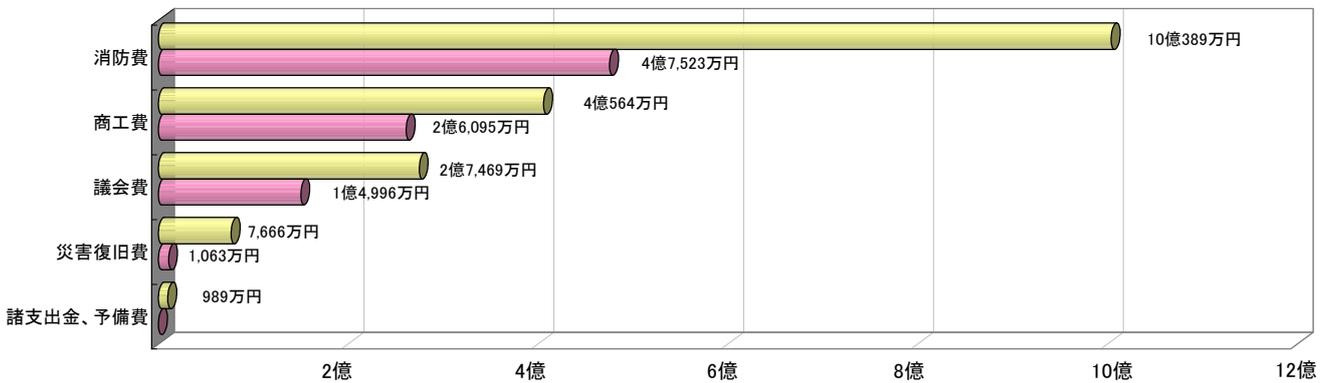
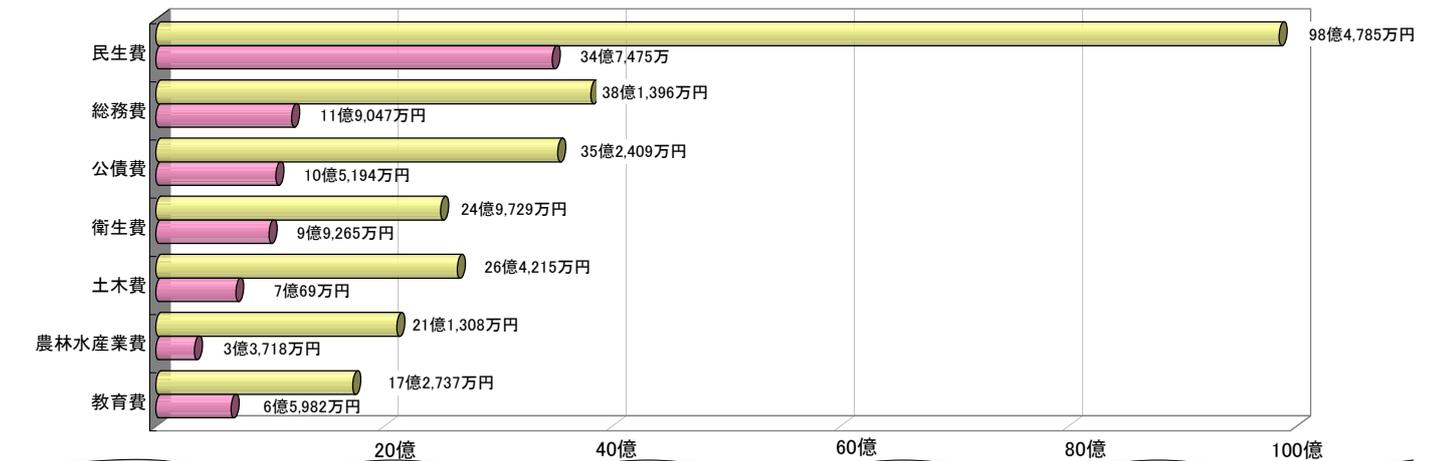
歳入

執行額 136億4,006万円 執行率 48.8%



歳出

執行額 93億427万円 執行率 33.3%



平成24年度 税負担及び上半期収納状況

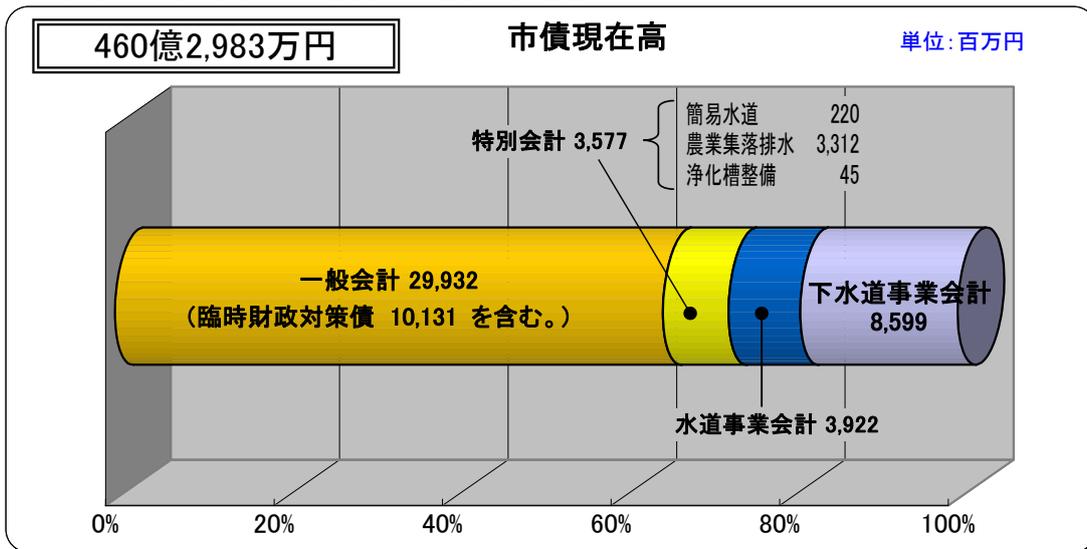
平成24年9月30日現在

(単位:百万円)

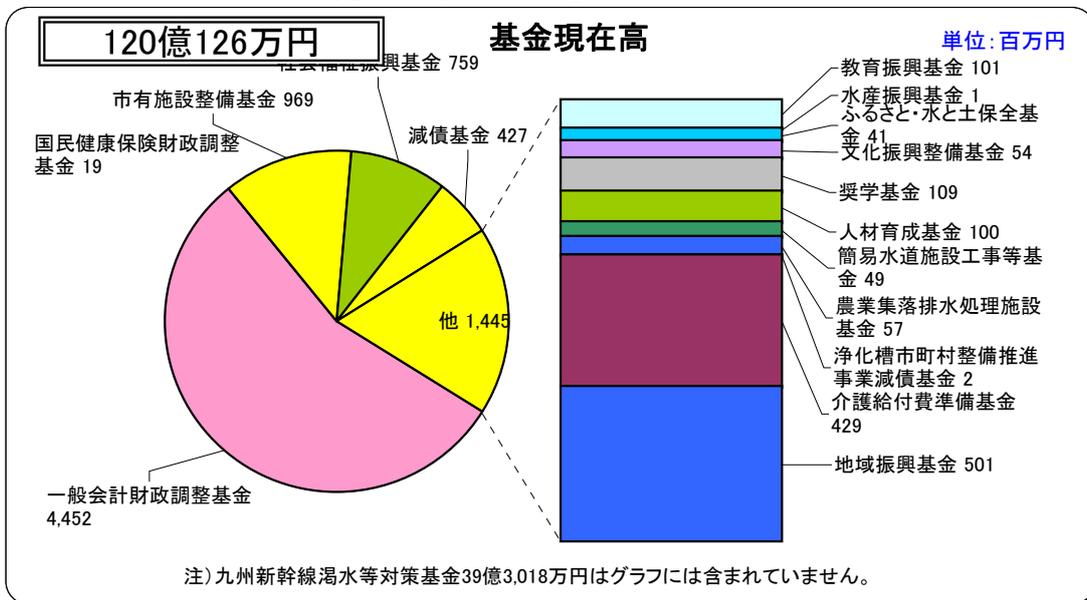
		予算額		調定額	収納済額	収納率	平成23年度 収納率(参考)	
		1人当たり負担額	1世帯当たり負担額					
市民税	個人	2,352	33,732	89,173	2,547	1,222	48.0%	49.3%
	法人	424	-	-	255	237	92.8%	92.4%
固定資産税		2,587	37,097	98,068	3,168	1,077	34.0%	35.3%
軽自動車税		174	2,491	6,585	202	168	82.9%	83.0%
たばこ税		412	5,914	15,634	233	233	100.0%	100.0%
入湯税		19	267	705	13	8	57.2%	76.0%
都市計画税		152	2,178	5,759	178	92	51.7%	28.7%
市税合計		6,120	81,679	215,924	6,597	3,036	46.0%	46.5%

平成24年度 市債現在高・基金現在高

○平成24年9月30日現在の借金残高は・・・



○平成24年9月30日現在の預金残高は・・・



平成24年度 市有財産の状況

(H24.9.30現在)

財産は常に良好な状態で管理し、その目的に応じて最も効率的な運用に努めています。

平成24年9月30日現在の市有財産(一般会計)を用途別に分類すると、有価証券は7,823万円で、出捐金は7,050万円です。また、行政財産は次のとおりです。

区分	地積及び延床面積(m ²)	
行政財産 建物	市庁舎	15,110
	公営住宅	75,713
	公園	4,453
	その他の施設	82,788
	学校	120,940
	小計	299,004
	行政財産 土地	市庁舎
消防施設		3,394
山林		2,207,258
公営住宅		233,825
公園		598,462
その他の施設		642,211
学校		490,169
小計	4,204,325	

区分	地積及び延床面積(m ²)	
普通財産 建物	30,057	
普通財産 土地	山林	490,617
	山林以外の土地	309,214
	小計	799,831
土地総計(行政+普通財産)	5,004,156	

○一時借入金現在高

区分	現在高
一般会計	0円
特別会計	0円
企業会計	0円